

支出項目

政務活動費

研修・会議費

No.1

5 月	年度 日	内容	支出額 (円)	累計額 (円)
7	5	全国地方議会サミット2023 (オンライン)	10,000	10,000
8	1・2	自治体財政研究会	27,136	37,136
8	8～10	地方議員のための政策法務 ～政策表現のための条例提案に向けて～	43,060	80,196
10	11～ 13	第85回全国都市問題会議	158,960	239,156
11	3	自転車環境向上会議	26,900	266,056
1	15～ 16	関東若手議員の会 公式研修in栃木	18,475	284,531
		研修・会議費合計	284,531	

政務活動報告書

令和6年3月29日

茅ヶ崎市議会議長

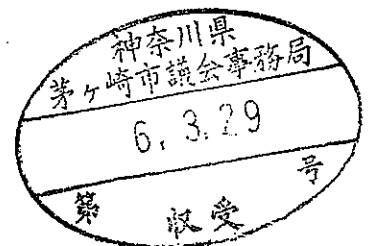
岸 正明 様

(会派名) 絆・新政・新しい風

(氏 名) 木山 耕治

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和5年7月5日
目 的 地 (研 修 地)	全国地方議会サミット2023（オンライン）
政務活動の結果（別紙のとおり）	



令和6年3月29日

絆・新政・新しい風
木山 耕治

「全国地方議会サミット2023」研修レポート

表題につきまして、先日受講の研修に関する報告をいたします。

記

1. 研修の名称：全国地方議会サミット2023
2. 研修会場：早稲田大学大隈講堂
3. 研修日時：令和5年7月5日～7月6日
4. 研修参加者：地方議員、自治体議員、首長及びその候補者など
5. 研修内容：

| Day1 7月5日（水）13:00-18:00 |

▼基調講演

「激変する時代に対応する議会を実装せよ」

北川正恭 早稲田大学名誉教授、元三重県知事

▼特別講演

「デジタルで変わる社会 地方と議会への期待」

河野 太郎 デジタル大臣

▼デジタルで変わる自治体・政策

「マイナンバーカード交付率9割超え 都城市のデジタル戦略」

佐藤 泰格 都城市総合政策部デジタル統括課

「ChatGPT自治体活用実証 横須賀市のデジタル戦略」

寒川 孝之 横須賀市デジタル・ガバメント推進室

「全国初 県内全77市町村との協働電子図書館「デジとしよ信州」」

森 いづみ 県立長野図書館長

「デジタル図書館とアクセシブルライブラリー」

林 剛史 株式会社メディアドゥ 電子図書館推進センター

▼オンラインとデジタルを活かす

「議会デジタル化の必要性 ChatGPTなどの生成系AIとどう向き合うか」

河村 和徳 東北大学大学院准教授 都道府県議会デジタル化専門委員会座長

「デジタル・オンライン活用最前線 AI活用による議会の視覚化と市民参画」

金澤 克仁 取手市議会議長

「デジタルで変わる市民と議会 まちだん宮崎市議会DX実証実験より」
財前 貴玄 Gcomホールディングス まちだん担当

▼デジタルが拓くあたらしい民主主義

「Society5.0時代のあたらしい民主主義」
中村 健 早稲田大学マニフェスト研究所事務局長

「つくば市が取り組む選挙DX インターネット投票実証実験より」
五十嵐 立青 つくば市長

「選挙後（無投票選挙）も選挙公報を有権者へ届ける取組」
山本 直也 芽室町選挙管理委員会事務局書記長

「～新しいスタイルの選挙運動を全国に！～「選挙チェンジチャレンジの会」の取組」
川久保 皆実 つくば市議会議員

| Day2 7月6日（木）10:00-16:00 |

▼鼎談

「地方分権の20年とこれからの10年を展望する」
北川 正恭 早稲田大学名誉教授 元三重県知事
片山 善博 大正大学教授 元総務大臣
廣瀬 克哉 法政大学総長

▼政策議会の一般質問

「一般質問を議会の政策資源にするシクミ」
土山 希美枝 法政大学教授
西原 浩 別海町議会議員
青野 敏 鷹栖町議会議員
片山 兵衛 鷹栖町議会議員

▼自治体監査と議選監査委員を活かす

「政策サイクルと政策財務」
江藤 俊昭 大正大学教授

「監査委員事務局との連携 自治体監査・議選監査の活かし方」
谷川宏 鎌倉市監査委員事務局長 前議会事務局議事調査課長

「議選監査委員を活かす」
子籠 敏人 あきる野市議会議員 議選監査委員

「議選監査委員の活かし方 行政のかかりつけ医」
川上 文浩 可児市議会議員 議選監査委員

▼政策につよい議会をつくる

「政策決議提案とガイドライン」
菅原 由和 奥州市議会議員

「大学連携とミッションロードマップによる政策立案」
清水 克士 前大津市議会局長、早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員

「議会における政策づくりと政策法務」
津軽石 昭彦 関東学院大学教授

6. 研修を踏まえた考察

以下の3点について、必要性があると考察いたしました。

1、地方議会議員の政策立案能力の向上：

地方議会議員の政策立案能力の向上は、地方自治体の発展や地域社会の健全な機能のために極めて重要です。議員が高度な政策立案能力を持つことで、地域の課題やニーズに適切に対応し、効果的な政策を実現することが可能となります。そのため、議員が専門的な知識やスキルを身につけ、データに基づいた分析や幅広いステークホルダーとの協力を通じて、包括的な政策立案が行われることが重要です。さらに、地方議会内での議論や協働を促進する仕組みやプロセスを整備することも、議員の政策立案能力向上に不可欠であると考えます。

2、デジタル技術による民主主義の更なる推進：

デジタル技術の活用は、民主主義の促進に大きく寄与する可能性があります。例えば、インターネットやソーシャルメディアを活用した情報発信や意見集約のプラットフォームが、市民参加を増加させ、政策決定プロセスの透明性と責任感を高めることができます。また、デジタル技術を利用したオープンデータの提供や電子投票システムの導入は、市民の参加を容易にし、意思決定の効率性を向上させることが期待されます。さらに、デジタル技術を活用した政府間や地方自治体と市民のコミュニケーションの促進も、民主主義の推進に不可欠であると考えます。

3、激変する社会情勢に対応するためにデジタルを活用し、地方公共団体と地方議会を強化する：

さまざまな要因により現代社会は急激な変化の中にあり、地方公共団体と地方議会はこれに適応する必要があります。デジタル技術の活用は、このような変化に迅速に対応するための強力なツールとなり得ます。例えば、デジタル技術を活用した情報収集や分析は、社会情勢の変化を把握し、適切な政策や施策を立案するための重要な手段となります。また、デジタル技術を活用した地方自治体のサービス提供や行政の効率化は、市民に対するサービス品質の向上と財政効率性の向上につながります。さらに、デジタル技術の導入によって、地方議会と市民との間のコミュニケーションが強化され、市民の参加と意見表明が促進されます。これらの取り組みは、地方公共団体と地方議会の役割と機能を強化し、地域社会の持続可能な発展に貢献すると考えられます。

全国地方議会 サミット 2023

07.05&06 早稲田大学大隈講堂

北川 正恭
元 三重県知事

河野 太郎
デジタル大臣

土山 希実枝
法政大学 教授

廣瀬 克哉
法政大学 教授

片山 善博
元 総務大臣

江藤 俊昭
大正大学 教授

変わる社会・デジタル・あたらしい民主主義

～激変する時代に対応する社会基盤としての議会を実装する～

コロナ禍で進んだ生活様式の変容、人口構成の変化による公共サービスの危機、

凄まじいスピードで進化する生成AIなどデジタル技術の革新、

「地方分権『マニフェスト』20年を経た、あたらしい民主主義の再定義——。

私たち地方議会は、こうした激変する時代にいかに立ち向かい、対応するのか。

地方議会こそが社会の激変に的確に対応し、地方から国を変えていくという決意のもと、

今年も早稲田大学大隈講堂で「全国地方議会サミット」を開催します。

専門家や当事者の議論に加え、各地の議会から事例紹介も交えて大いに提起します。

全国各地からのご参加をお待ちしております。

7/5 WED 13:00-18:00

基調講演

特別講演

激変する時代に対応する議会を
実装せよ

早稲田大学 名誉教授、元三重県知事 北川 正恭

デジタルで変わる社会
地方と議会への期待

デジタル大臣 河野 太郎

デジタルで変わる自治体・政策

マイナンバーカード交付率9割超え
都城市のデジタル戦略

都城市 総合政策部デジタル統括課 佐藤 泰格

ChatGPTの自治体活用実証
横須賀市のデジタル戦略

横須賀市 デジタル・ガバメント推進室 寒川 孝之

全国初 県内全77市町村との
協働電子図書館「デジとしょ信州」

県立長野図書館長 森 いづみ

デジタル図書館と
アクセシブルライブラリー

株式会社メディアドゥー 電子図書館推進センター 林 剛史

オンラインとデジタルを活かす

議会デジタル化の必要性
ChatGPTなどの生成系AIとどう向き合うか

東北大学大学院 准教授
都道府県議会デジタル化専門委員会 河村 和徳

デジタル・オンライン活用最前線
AI活用による議会の視覚化と市民参画

取手市議会 議長 金澤 克仁

デジタルで変わる市民と議会
まちだん宮崎市議会DX実証実験より

Gcomホールディングス株式会社
まちだん担当 財前 貴玄

デジタルが拓くあたらしい民主主義

Society5.0時代の
あたらしい民主主義

早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長 中村 健

つくば市が取り組む選挙DX
インターネット投票実証実験より

つくば市長 五十嵐 立青

7/6 THU 10:00-16:00
※中昼食休憩あり

鼎談

政策議会の一般質問

地方分権の20年と
これからの10年を展望する

早稲田大学 名誉教授、元三重県知事 北川 正恭
大正大学 教授、元総務大臣 片山 善博
法政大学 教授 廣瀬 克哉

一般質問を
議会の政策資源にするシクミ

法政大学 教授 土山 希実枝
実践議会 北海道鷹栖町議会 ほか

自治体監査と諸選監査委員を活かす

政策サイクルと
政策財務

大正大学 教授 江藤 俊昭

監査委員との連携
自治体監査・諸選監査の活かし方

鎌倉市監査委員事務局 局長
前議会事務局 諸選監査委員 谷川 宏

諸選監査委員を活かす

あきる野市議会議員、諸選監査委員 子龍 敏人

諸選監査委員の活かし方
行政のかかりつけ医

可見市議会議員、諸選監査委員 川上 文浩

政策につよい議会をつくる

政策決議提案とガイドライン

奥州市議会 議長 菅原 由和

議会における政策づくりと
政策法務

関東学院大学 教授 津軽石 昭彦

※ プログラムは現時点の予定であり、変更になる可能性があります。

全国地方議会サミット2023

検索

<https://maniken.jp/summit/>



() 終了後意見交換会(先着150名様、参加費4,000円程度、要申込)

日時 | Day1 | 2023年7月5日(水)13:00-18:00
| Day2 | 7月6日(木)10:00-16:00
会場 | 早稲田大学大隈記念講堂(大講堂)
〒169-0071 東京都新宿区戸塚町1-104
オンライン配信あり(ZOOMミーティング)
事前にお申し込み頂いた方に限り後日アーカイブ配信をご覧いただけます
対象 | 議員、議会事務局・自治体職員、市民等
定員 | 会場 | 先着1000名様 | オンライン | 定員無し

参加費 | 議員 | 10,000円
| 一般 | 5,000円 *いずれも税込、2日間を連日しての会費です。
申込方法 | ウェブもしくは裏面のFAX申込書より 期日:2023年6月30日(金)
主催 | ローカル・マニフェスト推進連盟 マニフェスト大実行委員会
共催 | 早稲田大学 マニフェスト研究所
| 後援 | 全国市議会協議会 全国町村議会協議会
問い合わせ | 電話 | 03-6709-6739 | メール | mani@maniken.jp
事務局 早稲田大学マニフェスト研究所(佐井、山内)

主催

ローカル・マニフェスト推進連盟

共催

早稲田大学
マニフェスト研究所

後援

全国市議会協議会
National Association of Chairpersons of City Council

全国町村議会協議会
National Association of Chairpersons of Town and Village Council

FAX 03-6709-6752

早稲田大学マニフェスト研究所宛



全国地方議会サミット2023参加申込書(FAX専用)

参加日
※必須

☐ 両日 (7月5日・6日)
☒ Day1 (7月5日) のみ
☐ Day2 (7月6日) のみ

参加方法
※必須

☐ 会場 (先着1000名様)
☒ オンライン (定員無し)

参加人数 議員 (10,000円/人) : / 名様

参加人数 議員以外 (5,000円/人) : 名様

参加者氏名 (ふりがな、
所属) ※別紙可

※必須

参加される方全員の氏名、
ふりがな、所属を記入してく
ださい。

きずは しんせい おたらしいかぜ
絆・新政・新しい風

きせま こうじ
木山 耕治

意見交換会

参加者氏名 (ふりがな、
所属) ※別紙可

※必須

参加される方全員の氏名、
ふりがな、所属を記入してく
ださい。

※参加しない場合未記入

Day1(7月5日) 終了後に意見交換会 (先着150名様定員/参加費4,000円程度*当日現金払いのみ)
を予定しています。

電話番号

※必須 0467-81-7211

メールアドレス

※必須 gikai@chigasaki.kanagawa.jp

【注意】こちらに記入のアドレス宛に当日のご案内等を送付します。参加者が複数名で、皆様個別
にご案内が必要な場合は、氏名と合わせて全員分のメールアドレスを記入してください (別紙可)。

▼ 参加申込書を受領後、事務局より「請求書」を送付します。請求書発行に必要な事項を記入してください。

送付方法 ※必須

☒ 電子データ (PDF)

☐ 原本郵送 (別途500円の手数料を申し受けます)

請求書お宛名 ※必須

絆・新政・新しい風 木山 耕治

様

請求書但書・日付

【注意】原則として、但し書は「全国地方議会サミット2023 (7月5日・6日開催) 参加費として」/日付は請求書発行日を記載します。別
に指定がある場合のみご相談ください。

ご住所 〒253 - 8686

※必須 住所: 茅崎市茅崎1-1-1 茅崎市議会事務局 御担当者名:

様

※上記御担当者様の電話番号: (同)上

メールアドレス: (同)上

<問合せ先> 事務局 (早稲田大学マニフェスト研究所 担当: 亀井・山内)
電話: 03-6709-6739 FAX: 03-6709-6752 メール: mani@maniken.jp

全国地方議会サミット 2023 領収書の送付について

日頃より、ローカル・マニフェスト推進連盟の活動にご理解・ご協力を賜りまして、誠にありがとうございます。

この度は、全国地方議会サミット 2023 へのご参加誠にありがとうございました。領収書を送付致しますので、ご確認くださいませよう、よろしくお願い致します。

領 収 書

領収 No : S20230590D

領収日 : 2023年6月28日

絆・新政・新しい風 木山 耕治 様

一般社団法人マニフェスト研究会
代表理事 中村 健〒162-0041
東京都新宿区早稲田鶴巻町 517-1
ドラード早稲田 402
電話 : 03-6709-6739
メール : mani@maniken.jp

下記の通り正に領収致しました。

¥ 10000 -

内容	金額	備考
全国地方議会サミット2023 (7月5日・6日開催) 参加費として	¥ 10000 -	議員 1名様 (@¥10000)
全国地方議会サミット2023 (7月5日・6日開催) 参加費として	¥ 0 -	議員以外 0名様 (@¥5000)
—余白—	—余白—	—余白—
合計	¥ 10000 -	税込

政務活動報告書

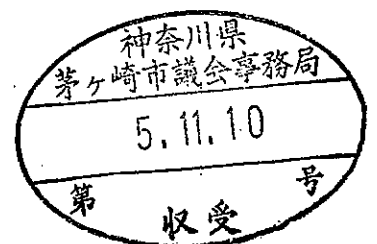
令和5年11月10日

茅ヶ崎市議会議長
岸 正明 様

(会派名) 絆・新政・新しい風
(氏 名) 木山 耕治

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和5年8月1日、2日
目 的 地 (研 修 地)	築地あかつきコミュニティルーム (東京都中央区)
政務活動の結果 別紙のとおり	



令和5年9月30日
絆・新政・新しい風
木山 耕治

「自治体財政研究会」研修レポート

表題につきまして、先日受講のについての研修に関する報告をいたします。

記

1. 研修の名称：自治体財政研究会
2. 研修会場：築地あかつきコミュニティルーム
3. 研修日時：令和5年8月1日～8月2日
4. 研修参加者：主に地方自治体議員と首長及びその候補者、公認会計士、税理士、公務員など
5. 研修内容：
 - ①「子どもにツケをまわさない～この人でいいのか？～」吉田 寛 公会計研究所 代表／自由経済研究所 代表 千葉商科大学大学院教授 博士（政策研究） 公認会計士/税理士
 - ②「グラスルーツが社会変革に果たす役割～日本変革のうねり～」内山 優 JTR日本税制改革協議会 設立者・会長
 - ③「コロナで見た自治体の課題～人口減少社会に向けて～」福嶋 浩彦 元我孫子市長に就任、中央学院大学教授、東京財団上席研究員
 - ④「公民連携による自治体経営への挑戦」K. サム田渕 東洋大学名誉教授（公民連携大学院・国際学部） アジアPPP（公民連携）研究所顧問 グローバルイノベーションセンター客員 国連PPP専門家委員会常任理事 WAPPPアジア・パシフィック支部チェアー 長大顧問、CEA顧問
 - ⑤「市民決算のための自治体財政分析」菅原 敏夫 元（公財）地方自治総合研究所研究員 自治体財政、自治体財務、自治体監査論専攻 国際公会計学会会員、地方自治研究学会理事
 - ⑥「地方財政にやさしい環境政策～子どもにツケをまわす環境政策と子どもに財団を残す環境政策～」野口 理佐子 人と自然の研究所 (有)カルティベートカンパニー 代表取締役（一財）C. W. ニコル・アフアの森財団専務理事 元・麻布大学 生命・環境科学部環境学科

⑦「子どもにツケをまわさない！～役所のバランスシートを読む、首長のバランスシートを作る～」吉田 寛

6. 研修を踏まえた考察

「自由市場経済の重要性について」

共産主義や社会主義の歴史を踏まえつつ、マルクス、ケインズ、フリードマン、ハイエクなどの経済学者の視点から、現代の日本において何が必要かを検討します。

マルクスは資本主義経済の問題点を指摘し、資本家と労働者の対立、生産手段の私有化、経済格差などを批判しました。一方で、彼は共産主義を提唱しましたが、その実現は困難であり、失敗例も多く存在します。日本では、マルクス主義の純粋な形ではなく、資本主義と調和させつつ、社会的公正を追求する政策が必要です。所得再分配、労働者の権利強化、教育機会の平等などが重要です。

ケインズは大恐慌の際に提唱した政策で知られ、需要管理を通じて経済の安定化を図ることを主張しました。現代の日本においては、景気の安定維持や不況対策、特に社会的な支援を提供する政府の役割が重要です。経済的な安全網の整備や公共支出の増加などが含まれます。

ミルトン・フリードマンは自由市場経済の支持者で、市場競争を奨励し、政府の干渉を最小限にすることを提唱しました。彼のアイデアは市場経済の効率性を強調しており、日本においても規制緩和、競争促進、起業家精神の育成が重要です。

フリードリッヒ・ハイエクは個人の自由と市場の自由競争を強調しました。彼の考え方に基づいて、日本は市場における競争環境を改善し、規制を緩和する一方で、社会的弱者への配慮と公共サービスの提供を確保する必要があります。

現代の日本において、自由市場経済の重要性を認識しながら、社会的公正を追求するために以下の点に焦点を当てる必要があります。

- 1、教育とスキル向上の促進: 教育の質とアクセスを向上させ、労働者のスキル向上をサポートすることで、経済的な機会均等を実現します。
- 2、社会的安全網の整備: 失業や健康問題に備えて社会保障制度を整備し、経済的なリスクを軽減します。
- 3、規制改革: 不要な規制を緩和し、市場競争を促進しますが、環境保護や消費者保護に対する規制は必要です。
- 4、社会的公正の確保: 所得再分配政策や労働者権利の保護に注力し、経済格差の縮小を目指します。
- 5、イノベーションと起業家精神の奨励: 新しい産業と技術の発展を促進し、競争力を高めるために起業家を支援します。

以上の要素を組み合わせ、自由市場経済の利点を最大限に活用しつつ、社会的公正と安定した経済成長を追求することが現代の日本にとって重要です。

「均衡財政の必要性について」

地方自治体の財政は、国からの補助金や交付金に大きく依存しており、この依存度が高いため、地方自治体の収入面での自立性が制限されています。

この国からの財源に依存する状況は、自治体の財政状況に多大なる影響を与えます。国の予算状況や政策変更によって、自治体への補助金額や交付金の変動が生じる可能性があるため、地方自治体の収入面での不確実性が高まり、予算の策定や財政運営が困難になることがあります。

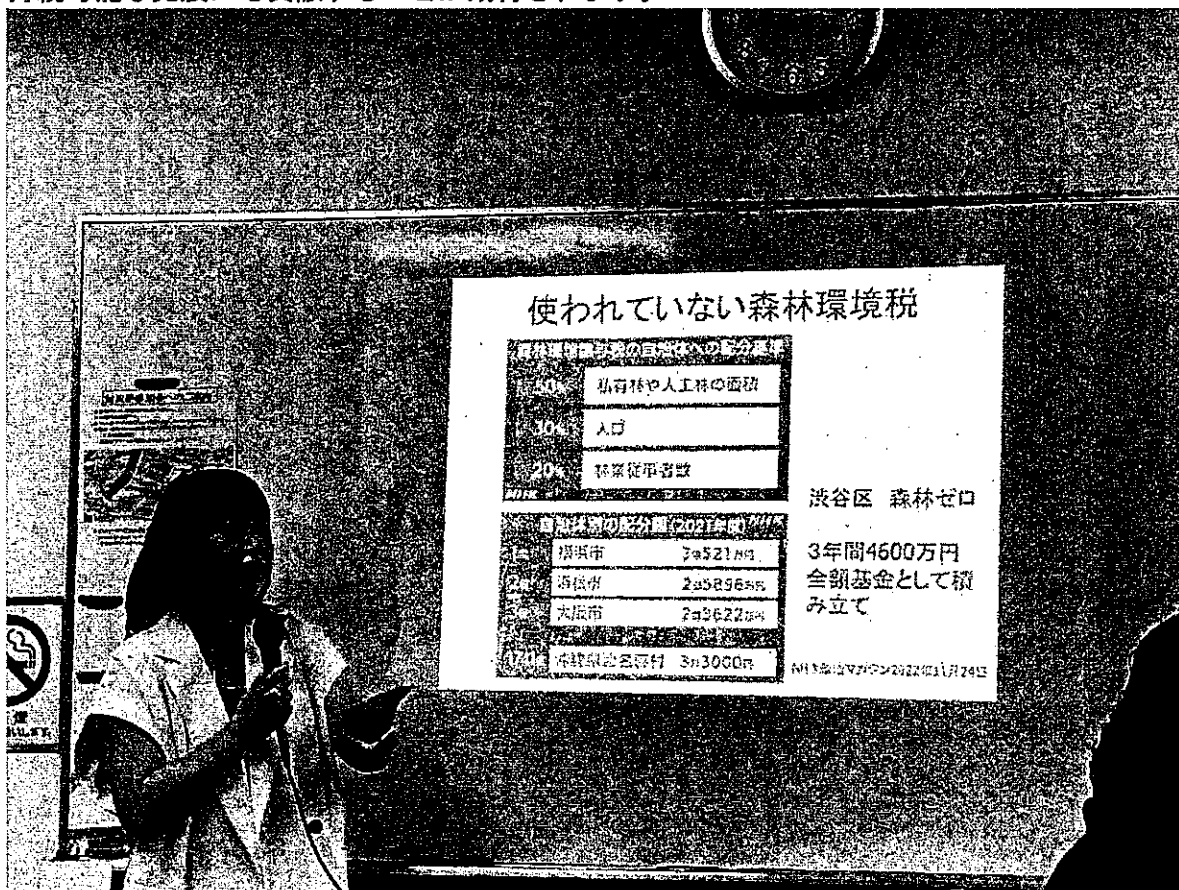
また、このような依存度の高さが、地方自治体の自主的な収入創出や独自の財政政策を行う意欲を抑制する一因ともなっています。自治体が自らの財政基盤を強化し、地域のニーズに合わせた財政政策を展開するためには、独自の収入源を開拓する必要がありますが、国からの依存度が高いとその取り組みが制約されることがあります。

この状況を踏まえると、地方自治体が一般企業同様に均衡財政を実現するためには、自己の収入源を多角化し、独自の財政基盤を強化する必要があります。自治体の経済活性化や地域産業の振興、税収の多角化など、様々な取り組みが求められます。

ここで、PPP（Public-Private Partnership：公民連携）やPFI（Private Finance Initiative：民間資金活用）の重要性が浮かび上がります。これらの手法は、民間の資金や専門知識を活用して公共プロジェクトを実施するための枠組みです。自治体がこれらの手法を活用することで、国からの財源に頼らず、独自の財源を確保し、均衡財政の実現に向けた一助となります。

PPPやPFIを通じて、民間の専門知識や資金力を導入することで、自治体は公共インフラやサービスの改善、開発を進めることが可能です。例えば、道路、学校、病院の建設や運営を民間企業とのパートナーシップで行うことで、効率的な運営や質の向上、コスト削減が期待できます。

PPPやPFIを活用することで、自治体は財政的な自立性を高め、将来の不確実性に対処しやすくなります。国からの依存を減らし、地域のニーズに合った持続可能なプロジェクトを実現するための手段となるでしょう。これは均衡財政の実現だけでなく、地域経済の活性化や持続可能な発展にも貢献することが期待されます。



子供に
ツケを
まわさない!

再開します!!

「自治体財政研究会」のご案内

自治体財政研究会は2007年11月の東京開催を皮切りに神戸・札幌・仙台・静岡・名古屋・京都・福岡・鹿児島・網走など全国各地での開催を含め好評のもと53回を数えます。

国でも地方でも財政問題が先送りされる中、ますます自治体、とりわけ地方議会の役割が注目される時代になりました。地方自治法が制定されて今年で77年になります。一時期は機能していた「中央集権システム」も制度疲労が生じてきています。「地方自治とはなにか?」と改めて見つめ直す時がきているのではないのでしょうか。「政府の下請け」から「真の住民自治」へ。「市民に見える公会計」「豊かな官民連携」「人口減少を見据えた自治体運営」など、これからの自治体のあり方を考える機会になれば幸いです。

そもそも論から解決策まで実践豊富な講師と共に学んでいこうではありませんか。

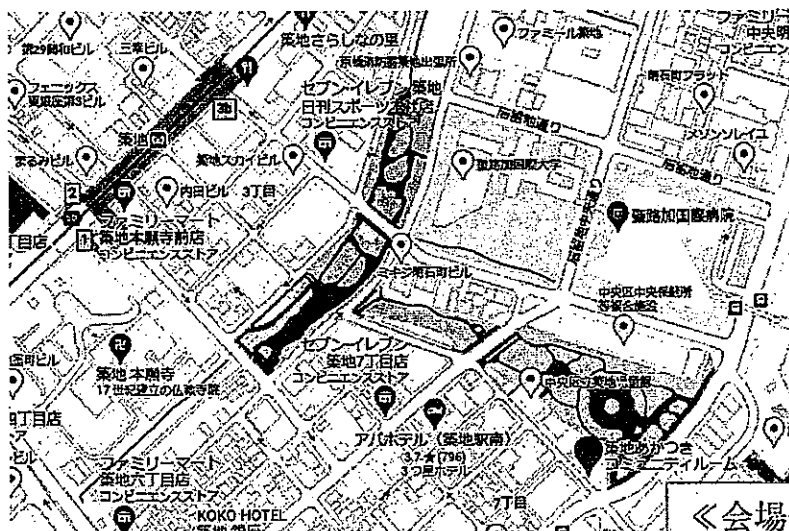
公会計研究所 代表
千葉商科大学大学院教授

吉田 寛

日 時 : 2023年8月1日(火) 10:00~16:20

(希望者のみの「講師との意見交換会」は17:00~)

8月2日(水) 9:00~17:00



- ▶ 会 場 / 築地あかつきコミュニティルーム
- ▶ 対 象 / 主に地方自治体議員と首長及びその候補者、自治体財政に関心のある方、公認会計士、税理士、公務員など
- ▶ 定 員 / 35名程度(先着順になります。)
- ▶ 登録料 / 20,000円
- ▶ 講師との意見交換会参加費 / 5,000円
- ▶ 登録料の参加費は当日受付にてお支払いください。

《会場へのアクセス》

東京メトロ日比谷線「築地駅」より徒歩7分

《住所》

東京都中央区築地7-9-13築地あかつき住宅1階

主 催



公会計研究所
pen the taxpayer's eye

事務局・お問い合わせ連絡先



日本税制改革協議会
東京都中央区築地2-15-15-515
TEL 03-6264-2980
E-mail info@jtr.gr.jp

「自治体財政研究会」のご案内

吉田 寛

公会計研究所 代表／自由経済研究所 代表
千葉商科大学大学院教授
博士（政策研究）
公認会計士/税理士

○著書

『住民のための自治体バランスシート』
（学陽書房）

『公会計の理論』（東洋経済新報社）

※第32回公認会計士協会学術賞受賞

『環境会計の理論』（東洋経済新報社）など
栃木県大田原市において「市長の貸借対照表と
市民の貸借対照表」「成果報告書」を作成



福嶋 浩彦

市議会議員を経て、38歳で我孫子市長に就任。
市民自治を理念とした自治体改革を進め、
全国から注目された。3期12年で退任後は、
中央学院大学教授、東京財団上席研究員。行政刷新
会議の事業仕分けでは、民間仕分け人を務めた。
2010年からは消費者庁長官。東日本大震災の
原発事故のもと、自治体と連携し食品の安全確保に
取り組む。

2012年に2年間の任期を終え大学に復帰。

○著書

『最先端の自治がまちを変える～人口減少社会への24の提言～』（朝日新聞）

『市民自治』（ディスカヴァー・ポリティクス）

『公会計改革』（共著・日経新聞社）

『市民自治の可能性』（ぎょうせい）など

8月1日(火)

9:30～	開場・受付開始
10:00～10:15	参加者ガイダンス
10:15～11:45	吉田 寛 子供にツケをまわさない！～この人でいいのか？～
11:45～13:00	昼食 (近隣の飲食店・コンビニ等をご利用ください。)
13:00～14:30	内山 優 グラスルーツが社会変革に果たす役割～日本変革のうねり～
14:50～16:20	福嶋 浩彦 コロナで見た自治体の課題～人口減少社会に向けて～
17:00～19:00	講師との意見交換会(近隣の飲食店を予定) ※参加ご希望の方は、事前にお申込ください。

菅原 敏夫

元(公財)地方自治総合研究所研究員
自治体財政、自治体財務、自治体監査論専攻
国際公会計学会会員、地方自治研究学会理事

○著書

『スラスラわかる！自治体財政健全化法のしくみ』
(2007年12月、増補改訂版2008年2月、ぎょうせい)

『財政健全化法ハンドブック』東京都市町村自治調査会
(2009年)

『岩波講座自治体の構想 政策』

(共著、2002年3月、岩波書店)

『財政基盤の確立と会計制度』

(共著、2000年11月、東京法令出版)

『公会計・監査用語辞典』

(共著、2002年3月、ぎょうせい) 等



8月2日(水)

9:00～	開場
9:20～10:50	K.サム田淵 公民連携による自治体経営への挑戦
11:10～12:40	菅原 敏夫 市民決算のための自治体財政分析
12:40～13:40	昼食 (近隣の飲食店・コンビニ等をご利用ください。)
13:40～15:10	野口 理佐子 地方財政にやさしい環境政策 ～子供にツケをまわす環境政策と子供に財団を残す環境政策～
15:30～17:00	吉田 寛 子供にツケをまわさない！～役所のバランスシートを読む。首長のバランスシートを作る～

内山 優

JTR日本税制改革協議会 設立者・会長
「水曜会」議長 中小企業経営者を経て現職。
1994年の米国保守革命の知見から「納税者による、より自由な社会構築」のため日本版保守革命の実現に向け日々活動している。米国アトラス財団主催の「Temleton Freedom Awards (2005/2006)」2年連続受賞。米国保守層の厚い支持を得ているシンクタンク「ヘリテイジ財団」が発行する「Policy Experts 2005-2006」に日本人として初めて掲載された。

○共著

英国シンクタンク Institute of Economic Affairs が出版した「Taming Leviathan - Waging the War of Ideas Around the World-」



K.サム田淵

東洋大学名誉教授(公民連携大学院・国際学部)
アジアPPP(公民連携)研究所顧問
グローバルイノベーションセンター客員
国連PPP専門家委員会常任理事
WAPPPアジア・パシフィック支部チエアー
長大顧問、CEA顧問

野口 理佐子

人と自然の研究所

(株)カルティバイトカンパニー 代表取締役

(一財)C. W. ニコル・アフアの森財団専務理事

元・麻布大学 生命・環境科学部環境学科 非常勤講師

○雑誌寄稿

『地球からのメッセージ』地球の未来と環境問題を考える

『エバーブルー(N o.5～N o.17)』連載 他



出張旅費計算書

摘 要	自治体財政研究会 東京都中央区			会派	絆・新政・新しい風		
期 日	令和5年8月1日、2日			出張者	木山 耕治		
経 路		日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)
茅ヶ崎 — 新橋 (JR東海道本線)		2	—	56.7	990	—	990
新橋 — 銀座 (東京メトロ銀座線)				0.9	178	—	178
銀座 — 築地 (東京メトロ日比谷線)				1.0			
築地 — 銀座 (東京メトロ日比谷線)				1.0	178	—	178
銀座 — 新橋 (東京メトロ銀座線)				0.9			
新橋 — 茅ヶ崎 (JR東海道本線)				56.7	990	—	990
計		2	—	117.2	2,336	0	2,336
日 当 2 日× @ 2,400						4,800	
参 加 費						20,000	
合 計						27,136	

領 収 証

絆・新政・新しい風様

¥20,000.-

但し 自治体財政研究会参加費として
令和5年 8月 / 日 上記正に領収いたしました。

〒104-0045
東京都中央区築地2-15-15-515
自治体財政研究会
会計 

政務活動報告書

令和6年3月29日

茅ヶ崎市議会議長

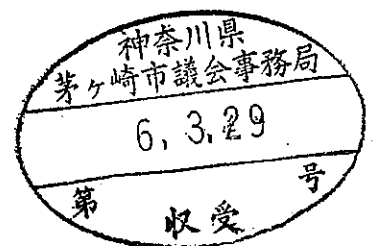
岸 正明 様

(会派名) 絆・新政・新しい風

(氏 名) 木山 耕治

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和5年8月8日から8月10日まで
目 的 地 (研 修 地)	全国市町村国際文化研修所 (〒520-0106 滋賀県大津市唐崎2丁目13-1)
政務活動の結果 (別紙のとおり)	



令和6年3月29日

絆・新政・新しい風
木山 耕治

「地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～」研修レポート

表題につきまして、先日受講の研修に関する報告をいたします。

記

1. 研修の名称：地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～
2. 研修会場：全国市町村国際文化研修所
3. 研修日時：令和5年8月8日（火）～8月10日（木）
4. 研修参加者：全国市区町村議会議員約60名
5. 研修内容：

| Day1 8月8日（火） |

講義：地方議員と政策法務

講師：新潟大学経済科学部 教授 宍戸 邦久氏

・地方議員による条例立案の意義や、地方議員に必要とされる政策法務の基本的な内容・考え方について解説

講義：法制執務の基本

講師：政策研究大学院大学政策研究科 教授 羽白 淳氏

・条例を立案するためのポイントとなる事項について解説

| Day2 8月9日（水） |

演習：条例立案演習

講師：新潟大学経済科学部 教授 宍戸 邦久氏

政策研究大学院大学政策研究科 教授 羽白 淳氏

・グループに分かれて、グループ毎のテーマに基づき、条例化すべき政策内容の検討、条例大綱・条例文案などを作成します。

| Day3 8月10日（木） |

演習発表・意見交換・講評

講師：新潟大学経済科学部 教授 宍戸 邦久氏

政策研究大学院大学政策研究科 教授 羽白 淳氏

・前日の演習で作成した条例大綱等をグループごとに発表し、参加者で意見交換を行いながら、講師に講評していただく。また、これまでの研修内容のふりかえりを行い、理解の定着を図る。

6. 研修を踏まえた考察

地域住民の代表である地方議員には、多様な住民ニーズに適切に対応した地域づくりに資するため、自らが政策を提案し、条例を立案する「政策法務能力」が求められています。

本研修では、

- 1、講義により、地方議員に必要とされる政策法務に関する基礎的な知識を学ぶ
 - 2、グループ演習では、条例大綱・条例文案などを作成し、条例立案を実際に体験する
- といったポイントを中心に政策提案に必要な能力を養うための訓練を行うことができました。

地方議員が地域住民の代表として適切に機能するためには、政策法務能力が極めて重要であり、政策法務能力とは、地域住民の多様なニーズや問題に対応し、地域社会の発展や改善を促進するために政策を提案し、条例を立案する能力を指します。以下に、その必要性と地方議会が持つべき姿についてまとめます。

地域住民のニーズに応える必要性：

・地方議員は、地域の住民を代表する役割を果たします。地域における様々な問題や課題に対処するためには、その地域の住民が直面するニーズを正確に把握し、それに対応する政策を提案することが必要です。政策法務能力を持つ議員は、地域の特性や状況を適切に分析し、それに基づいて具体的な政策を立案することができます。これにより、地域住民の生活や福祉の向上に資する政策が実現されます。

地方議会の機能強化：

・政策法務能力を持つ地方議員が議会に多数存在する場合、地方議会の機能が強化されます。議会において議員同士が意見を交換し、議論を行うことで、より質の高い政策が生み出される可能性が高まります。また、地方議会が地域の現状や問題に即した具体的な政策を立案し、実行することで、住民の信頼や関与が高まり、地方自治の原則が強化されます。

地方議会のあるべき姿：

・地方議会が地域社会における重要な役割を果たすためには、以下のような特性を持つべきです。

- 1、地域に密着した政策立案：地域の実情や文化、歴史に即した政策を立案し、地域の発展や課題解決に貢献することが求められます。
- 2、透明性と公正性の確保：政策立案や議会運営において透明性と公正性を重視し、住民の信頼を維持することが重要です。
- 3、協力と対話の促進：地方議会は地域住民や関係機関と積極的に協力し、対話を通じて地域の問題解決に取り組むべきです。

以上のように、政策法務能力を持つ地方議員が地域社会の発展や改善に貢献し、地方議会が地域に密着した政策立案や透明性の確保、対話の促進などの役割を果たすことで、地域社会全体の発展と住民の幸福度向上に寄与することが期待されます。

市町村議会議員研修[3日間コース]

地方議員のための政策法務 ～政策実現のための条例提案に向けて～

地域住民の代表である地方議員には、多様な住民ニーズに適切に対応した地域づくりに資するため、自らが政策を提案し、条例を立案する「政策法務能力」が求められています。

本研修では、下記のポイントを中心に政策提案に必要な能力を養います。

研修の ポイント

- 講義により、地方議員に必要とされる政策法務に関する基礎的な知識を学ぶ
- グループ演習では、条例大綱・条例文案などを作成し、条例立案を実際に体験する

※本研修は、全国市議会議長会及び全国町村議会議長会との共催で実施します。

開催要領

日 程

令和5年8月8日(火)～8月10日(木)(3日間)

場 所

全国市町村国際文化研修所

JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対 象

市区町村議会議員の皆様

3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。
過去に受講された方もお申し込みいただけますが、より多くの方に受講していただくため、申込人数によっては、お断りする場合がありますので、予めご了承ください。

募集人数

60人

募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください(市区及び町村の区分における申込者の人数により、受講者の人数を按分して抽選、決定します)。なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿 泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修)

※外泊はできません。

経 費

10,200円

左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食2回、夕食2回)、資料等にかかる費用です。
なお、事前準備・事前学習及び最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和5年6月21日(水)まで

申込方法

議会事務局を通じて、JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。

[Web申込み]が不可能な場合は、受講申込書により議会事務局を通じてFAXでお申し込みください。

※受講申込書は、JIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)に掲載しております。

受講決定

受講の可否については、開講日の約1か月前を目途に通知をお送りします。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

令和5年

8月
8日(火)

11:00~

入寮受付・昼食

12:30~

開講式・オリエンテーション

13:00~14:30

講義 地方議員と政策法務

新潟大学経済科学部 教授 宍戸 邦久 氏

地方議員による条例立案の意義や、地方議員に必要とされる政策法務の基本的な内容・考え方について解説していただきます。

14:45~16:25

講義 法制執務の基本

政策研究大学院大学政策研究科 教授 羽白 淳 氏

条例を立案するためのポイントとなる事項についてお話しいたします。

16:40~17:00

演習導入

新潟大学経済科学部 教授 宍戸 邦久 氏

翌日に行う演習の進め方等についてご説明いただきます。

17:30~

交流会 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

令和5年

8月
9日(水)

9:25~17:00

演習 条例立案演習

新潟大学経済科学部 教授 宍戸 邦久 氏

政策研究大学院大学政策研究科 教授 羽白 淳 氏

グループに分かれて、グループ毎のテーマに基づき、条例化すべき政策内容の検討、条例大綱・条例文案などを作成します。

令和5年

8月
10日(木)

9:00~12:00

演習 発表・意見交換・講評

新潟大学経済科学部 教授 宍戸 邦久 氏

政策研究大学院大学政策研究科 教授 羽白 淳 氏

前日の演習で作成した条例大綱等をグループごとに発表し、参加者で意見交換を行いながら、講師に講評していただきます。また、これまでの研修内容のふりかえりを行い、理解の定着を図ります。

12:00~12:15

閉講・事務連絡

講師紹介

新潟大学経済科学部 教授 宍戸 邦久(ししど くにひさ)氏

1991年東京大学法学部卒業、同年自治省(現総務省)入省。1996年福岡市総務企画局企画調整部企画課長、1998年市町村職員中央研修所研究主幹兼教授、1999年山形県健康福祉部長寿社会課長・総務部財政課長等、2005年総務省自治財政局公営企業経営企画室課長補佐・理事官、2007年自治大学校研究部長、2012年東北大学大学院法学研究科教授・公共政策大学院副院長、2015年内閣府地方分権改革推進室参事官、2017年から新潟大学経済学部教授、明治大学大学院法務研究科兼任講師、2020年2月から新潟大学副学長。

政策研究大学院大学政策研究科 教授 羽白 淳(はじろ じゅん)氏

1996年東京大学法学部卒業、同年自治省(現総務省)入省。2001年内閣府地方分権改革推進会議事務局、2005年インディアナ大学公共環境政策大学院(SPEA)(現オニール公共環境政策大学院)卒業、2005年総務省消防庁総務課課長補佐、2006年茨城県企画部地域計画課長・総務部財政課長、2010年総務省市町村税課課長補佐・理事官、2011年香川県政策部次長・理事・総務部長、2015年内閣官房すべての女性が輝く社会づくり推進室企画官、内閣府男女共同参画局推進課・総務課企画官・積極措置政策調整官、2017年(一財)自治体国際化協会パブリック事務所長、2021年から政策研究大学院大学教授。

● 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

JIAMメールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひご登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。

神奈川県 茅ヶ崎市議会議長様

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所

学長 植松 浩

滋賀県大津市唐崎二丁目1-8番1号

登録番号 T6040005002305

研修受講の決定について

先にお申込みいただきました貴所属議員の研修受講について、次のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

つきましては、以下の事項にご留意のうえ、所要の事務手続等についてよろしく願います。

氏名	木山 耕治
コース名	令和5年度市町村議会議員研修 [3日間コース] 「地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～」
研修期間	令和5年8月8日（火） ～ 8月10日（木）

1 研修受講に要する経費の納入について

下記金額を指定期間内に指定口座へ振り込んでください。

なお、本決定通知をもって請求書に代えさせていただき、別途請求書は発行しません。

(1) 納入金額：10,200円 〈内訳〉 研修費(①,300) 3,900円
食費 4,000円
研修生活動費 2,300円

(2) 指定期間：令和5年7月28日（金） ～ 8月3日（木）

(3) 指定口座：滋賀銀行 唐崎支店 普通 No. 461158
みずほ銀行 大津支店 普通 No. 1705329
名義人： ザイ センコクシヨウリンカンシユサ イタン
ゼンコクシヨウリンコクサイフンカンシユウヨ
(公財)全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所

注1) 振込依頼書の「ご依頼人氏名欄」は、必ず貴団体名を記入してください。

注2) 貴団体からの振込通知書の送付は不要です。

注3) 振込手数料は、貴団体で負担願います。

出張旅費計算書

摘 要	地方議員のための政策法務 ～政策表現のための条例提案に向けて～ 滋賀県大津市唐崎			会派	絆・新政・新しい風		
期 日	令和5年8月8日から8月10日まで 【3日間】			出張者	木山 耕治		
経 路		日数	泊数	キロ数	運賃 (円)	急行料金 (円)	金額 (円)
茅ヶ崎 — 小田原 (JR東海道本線)		3	2	25.3	7,480		12,630
小田原 — 京都 (JR新幹線)				429.7		5,150	
京都 — 唐崎 (JR湖西線)				14.0			
唐崎 — 京都 (JR湖西線)				14.0	7,480		13,030
京都 — 小田原 (JR新幹線)				429.7		5,550	
小田原 — 茅ヶ崎 (JR東海道本線)				25.3			
計		3	2	938.0	14,960	10,700	25,660
日 当 3 日 × @ 2,400					7,200		
参 加 費 (研修・宿泊・食事代・資料等) 2 日間 10,200					10,200		
合 計					43,060		



ザイ) ゼンコクシチヨウソンケンシユウザ イダン

滋賀銀行
唐崎支店 普通 0461158

J I A M

振込金額 10,200 円

振込手数料 : **0 円**

合計出金金額 : **10,200 円**

振込指定日 : 2023年8月7日

合計金額

振込金額合計 : **10,200 円**

振込手数料合計 :

出金金額合計 : **10,200 円**



政務活動報告書

令和5年11月16日

茅ヶ崎市議会議長
岸 正明 様

(会派名) 絆・新政・新しい風
(氏 名) 新倉 真二、木山 耕治

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和5年10月11日から13日まで
目 的 地 (研 修 地)	第85回全国都市問題会議 八戸市公会堂・公会堂文化ホール (青森県八戸市)
政務活動の結果 別紙のとおり	



絆・新政・新しい風視察研修報告書（八戸市）

担当 絆・新政新しい風 新倉真二

1. 日 時 令和5年10月12日（木）9：30～ ……(1)
10月13日（木） 9：30～ ……(2)

2. 参加研修 第85回全国都市問題会議

3. 主 催 全国市長会

(財)後藤・安田記念東京都市研究所

(財)日本都市センター

八戸市

4. テ ー マ 文化芸術・スポーツが生み出す都市の魅力と発展

5. 受 講 者 新倉真二・木山耕治

6. プログラム内容

第1日目(10/12)

1基調講演

「アート役割って何だろう？」

日比野 克彦(東京藝術大学長)

2主報告

「八戸市の文化・スポーツによるまちづくり」

熊谷 雄一(青森県八戸市長)

3一般報告

「まちづくりの活力は地域に根ざした文化政策から育まれる」

吉川 由美(文化事業ディレクター、演出家)

4一般報告

「標高差1,500mの地勢を活かしたスポーツ・ツーリズムの創出」

花岡 利夫(長野県東御市長)

5一般報告

「まちづくりにおけるプロスポーツクラブの有効活用」

鈴木 秀樹(株式会社鹿島アントラーズFC取締役副社長)

第2日目(10/13)

パネルディスカッション

テーマ 文化芸術・スポーツが生み出す都市の魅力と発展

コーディネーター 小林 真理(東京大学大学院人文社会系研究科教授)

パネリスト 今川 和佳子(合同会社imajimu 代表取締役)

松橋 崇史(拓殖大学商学部教授)

頼重 秀一(静岡県沼津市長)

山崎 善也(京都府綾部市長)

7. 視察所感

(1) 第1日目(10/12)

- ・アートって何だろう実践と考察
- ・各地域の特性と文化芸術・スポーツを活かしたまちづくりの報告

(2) 第2日目(10/13)

- ・前日の事例を踏まえてどう文化芸術・スポーツを活かしてまちづくりを行なっていくか

伝統的な文化芸術や幅広い市民の芸術表現、市民スポーツからプロスポーツのパフォーマンスまで、文化芸術・スポーツ活動をまちづくりの中心として捉え、ハードウェアをそれを支えるものとして考えることは、実は大きな考え方の変更がもとになっていること。各地域の事例はこの大きな考え方の変更が、何を最初の切り口として行なってきたのかを示すものであった。多数の様々な文化芸術のプロが住んでいたりトップスポーツ選手も輩出している茅ヶ崎にとっても文化芸術・スポーツをどう支えていくのか先進的に取り組んでいる他市の状況とその捉え方など参考になる点があった。

開 催 要 領

1. 主催者

【主催】 全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、(公財)日本都市センター、
八戸市

【協賛】 (公財)全国市長会館

2. 開催日時・会議の内容 (日程 4ページ、講師略歴 5、6ページ)

【第1日】 令和5年 10 月 12 日(木) 9:30 開会 (受付開始 8:30)

基調講演、主報告、一般報告

【第2日】 令和5年 10 月 13 日(金) 9:30 開会 (開 場 8:30)

パネルディスカッション、行政視察(事前申込者のみ・有料)

3. 開催場所 (会場アクセス 7ページ)

八戸市公会堂・公会堂文化ホール

〒031-0075 青森県八戸市内丸一丁目1番1号(八戸市役所 隣)

TEL:0178-44-7171

4. 議題 (議題解説 8ページ)

「文化芸術・スポーツが生み出す都市の魅力と発展」

5. 会議参加費

1名につき 10,000円

※ 随行者についても参加申込みが必要です。

※ 1日目は昼食弁当を用意しております。

※ 会議参加費は、事務局に代わり運營業務委託会社である株式会社JTBが代行収受します。

※ 悪天候や感染症の影響等により、会議の開催を中止又は開催内容を変更する場合があります。また、その場合は、会議参加費を返金できないことがあります。

※ 前日までにご連絡がないまま当日不参加になった場合は、会議参加費は返金できません。

※ 会議参加費の領収書は、会議当日にお一人様1枚ずつお渡しします。

※ 会議参加費以外の領収証は、大会終了後、参加申込専用ページにて発行可能です。

日 程

第1日 10月12日(木)

9:30	開 会 式	
9:50	基 調 講 演	東京藝術大学長、アーティスト 日比野 克 彦 氏
11:00	主 報 告	青森県八戸市長 熊 谷 雄 一 氏
12:00	(昼 食)	
13:10	一 般 報 告	文化事業ディレクター、演出家 吉 川 由 美 氏
14:10	(休 憩)	
14:30	一 般 報 告	長野県東御市長 花 岡 利 夫 氏
15:30	一 般 報 告	㈱鹿島アントラーズF C取締役副社長 鈴 木 秀 樹 氏
16:30	(終 了)	

第2日 10月13日(金)

9:30	パネルディスカッション	
	[コーディネーター]	
	東京大学大学院人文社会系研究科教授	小 林 真 理 氏
	[パネリスト]	
	合同会社imajimu代表取締役	今 川 和佳子 氏
	拓殖大学商学部教授	松 橋 崇 史 氏
	静岡県沼津市長	頼 重 秀 一 氏
	京都府綾部市長	山 崎 善 也 氏
11:50	閉 会 式	
閉会後	行 政 視 察	【事前申込者のみ(有料)】



旅行申込確認

宿泊日

2023/10/11

申込内容

スーパーホテル八戸長横町／無料朝食付プラン シングル
木山 耕治 様 ￥16,000

スーパーホテル八戸長横町／無料朝食付プラン シングル
新倉 真二 様 ￥16,000

宿泊日

2023/10/12

申込内容

スーパーホテル八戸長横町／無料朝食付プラン シングル
木山 耕治 様 ￥16,000

スーパーホテル八戸長横町／無料朝食付プラン シングル
新倉 真二 様 ￥16,000



[追加で申込み場合はこちら](#)

宿泊プラン

抽選結果は下記をご確認をお願いします。

宿泊日

in : 2023/10/11
out : 2023/10/13
(2泊)

ホテル名/部屋タイプ

スーパーホテル八戸長横町 / シングル

受付日

2023/09/26

金額

¥64,000

内容確認

変更

取消

出張旅費計算書

適 用	第85回全国都市問題会議 八戸市公会堂・公会堂文化ホール 八戸市			出張者 氏 名	絆・新政・新しい風 木山 耕治 新倉 真二		
期 間	令和5年10月11日から 10月13日まで 3日間			随行者 氏 名			
経 路		日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額 (円)
茅ヶ崎駅—東京駅 (JR東海道本線)		1	2	58.6	10,340	0	17,140
東京駅 — 八戸駅 (新幹線はやぶさ17号)				631.9		6,800	
八戸駅—本八戸駅 (JR八戸線)				5.5		0	
会議開催(八戸公会堂)		1		0	0	0	0
八戸公会堂 — 八戸駅 (大会専用送迎バス)		1		0	0	0	0
八戸駅 — 東京駅 (新幹線はやぶさ28号)				631.9	10,340	6,800	17,140
東京駅 — 茅ヶ崎駅 (JR東海道本線)				58.6		0	
計		3	2	1,387	20,680		34,280
	日 数			単 価(円)		金 額(円)	
日 当	3			2,400		7,200	
宿泊料	2			14,000		28,000	
大会参加費	1			10,000		10,000	
合 計	¥79,480 × 2 人					158,960	

宿泊先 スーパーホテル八戸長横町 青森県八戸市長横町12-2

宿泊費16,000円(無料朝食付き)のため、上限14,000円で計上

会議参加費 領収書

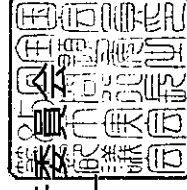
絆・新政・新しい風 様

金 10,000円

但、「第85回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

令和5年 10月 13日

第85回全国都市問題会議実行委員会 熊谷 雄一 会長



会議参加費 領収書

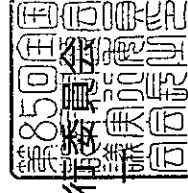
絆新政-新しい風 様

金 10,000円

但、「第85回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

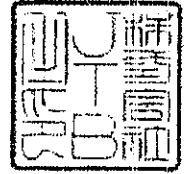
令和5年 10月 13日

第85回全国都市問題会議実行委員会 熊谷 雄
会長



収入印紙

株式会社JTBジェイネット東北
所長 鎌田 友子
〒980-8520
宮城県仙台市青葉区一番町3-7-23
明治安田生命仙台一番町ビル3階
担当者: [REDACTED]



領収証番号: 324394317000001001
登録番号: T8010701012863

領 収 証

絆・新政・新しい風 様

下記のとおり領収いたしました。

領収額合計	¥ 64,000	(税込)
イベント名	第85回全国都市問題会議	
イベント会期	2023/10/12 ~ 2023/10/13	
請求額合計	(税込)	内消費税/税区分
	¥ 64,000	¥ 5,818 -
(10%対象)	¥ 64,000	¥ 5,818 -
(8%対象)	¥ 0	¥ 0 ※1
(対象外)	¥ 0	¥ 0 ※2
入金額	¥ 64,000	
請求残額	¥ 0	

※1 軽減税率適用

※2 消費税対象外商品

領収証備考

明細は次頁以降をご参照ください。

政務活動報告書

令和6年3月29日

茅ヶ崎市議会議長

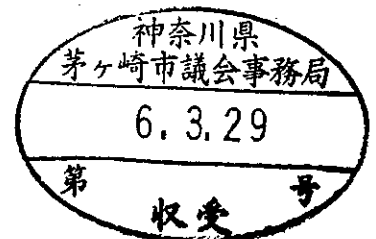
岸 正明 様

(会派名) 絆・新政・新しい風

(氏 名) 木山 耕治

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和5年11月3日
目 的 地 (研 修 地)	トークネットホール仙台 (宮城県仙台市)
政務活動の結果 別紙のとおり	



「第10回自転車利用環境向上会議 in 仙台・名取」研修レポート
表題につきまして、先日受講の研修に関する報告をいたします。

記

1. 研修の名称：第10回自転車利用環境向上会議 in 仙台・名取
2. 研修会場：仙台市民会館
3. 研修日時：令和5年11月3日（金）～11月4日（土）
4. 研修参加者：全国市区町村議会議員、地方公共団体職員等
5. 研修内容：

| Day1 11月3日（金） |

「全体会議」

話題提供①：自転車活用推進本部

話題提供②：警察庁交通局交通企画課

「基調講演」

①未来につなげるまちづくりとモビリティ 富山市副市長 美濃部 雄人氏

②欧州における持続可能なモビリティ環境 ハンブルク市（ドイツ）交通政策担当 エルフ
アディンク・ズザンネ氏

「パネルディスカッション」

テーマ：復興・伝承・未来につなげるまちづくり～新たな視点からのモビリティ・ルネサンス～

「ポスターセッション」

各ポスターの紹介

| Day2 11月4日（土） |

「分科会」

- ①自転車通行空間、ガイドライン
- ②シェアサイクル
- ③公共交通連携（サイクルトレイン、サイクルバス）
- ④安全・教育
- ⑤サイクルツーリズム
- ⑥世界の自転車政策トリビア
- ⑦多様な自転車利用

「全体会議：分科会総括」

「エクスカーション」

「①閑上りんりんサイクリングコース（約7km：30分）」サイクリング実走

「②海沿いポタリングコース（約20km：1時間）」サイクリング実走

「③マイクロバスによる海沿いポタリングコース」

「④サイクルスポーツセンター自由見学」

6. 研修を踏まえた考察

日本の地方では、車依存が進み、移動手段の多様性が不足していることが課題となっている。この状況を打破し、持続可能なまちづくりを実現するためには、モビリティ政策の転換が必要である。欧州のSUMP (Sustainable Urban Mobility Plan) は、人々のQoL (Quality of Life) やアクセシビリティに着目した持続可能なモビリティ政策の推進を模索しており、日本もこれに倣いつつ、独自の取り組みを行う必要がある。考察として、日本が抱える課題とSUMPから得られる教訓を通じて、持続可能なモビリティ政策の重要性とその実現に向けた方策について現時点で感じたことを以下にまとめます。

【日本の課題】

車依存の固定観念：日本では、車が主要な移動手段として定着しており、これによって公共交通や非モータリゼーションの整備が後れている。地方では特に、車がなければ日常的な移動が困難な状況が顕著である。

地域間の生活格差：市街化された地域とそうでない地域との生活利便性の格差が大きい。これにより、地域間での社会的包摂が困難になり、地域の発展が不均衡化する。

持続可能性への無関心：日本のモビリティ政策は、長年にわたって車中心のものであり、持続可能性への取り組みが不十分である。環境負荷や公共空間の質の低下といった問題が放置されている。

【SUMPの事例からの教訓】

多面的なアプローチの重要性：SUMPでは、単なる交通手段の提供に留まらず、都市計画や地域経済、環境保護など、モビリティ政策を包括的に捉えることが重視されている。日本も同様に、持続可能なまちづくりとモビリティ政策を連携させることが必要である。

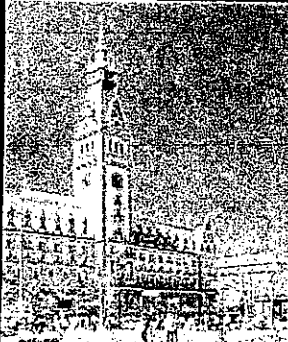
参加型プロセスの推進：SUMPでは、市民や関係機関との協働が重視されており、地域のニーズや課題を把握した上で政策を策定することが強調されている。日本も市民参加型のプロセスを進め、地域の声を反映させることが重要である。

交通手段の多様化と公共交通の強化：SUMPでは、自転車や歩行者に対するインフラ整備や公共交通の改善が進められている。日本もこれに倣い、公共交通網の拡充や自転車利用環境の整備を推進することで、車依存からの脱却を図るべきである。

【結論】

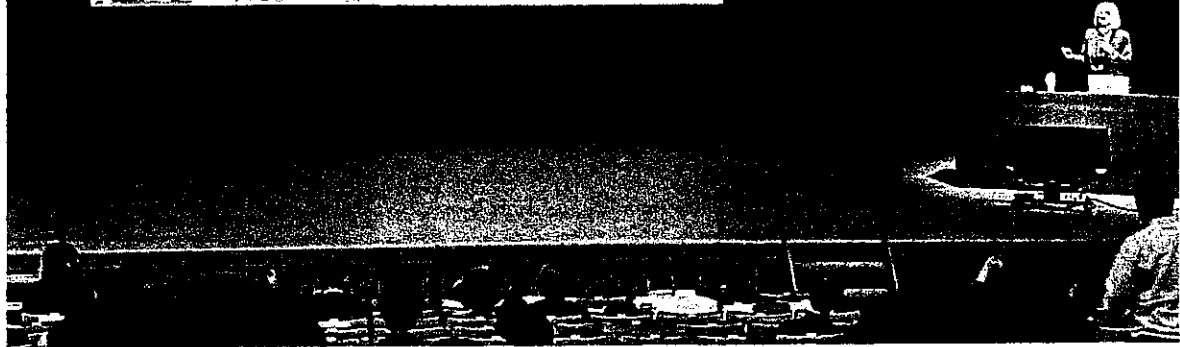
日本の地方においても、持続可能なまちづくりを実現するためには、車中心のモビリティ政策からの転換が不可欠です。欧州のSUMPから得られる教訓を活かしつつ、地域の特性やニーズに合わせたモビリティ政策の策定と実施が求められます。これにより、地域のQoLの向上やアクセシビリティの確保、持続可能な社会の構築が実現されることが期待されます。

まちづくり・未来につなげるまちづくり



まちづくり・未来につなげるまちづくり

まちづくり・未来につなげるまちづくり



まちづくり・未来につなげるまちづくり

安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン

○ 設計・デザインの指針になるよう、再配分も含めて空間の作り方を具体的に示す。

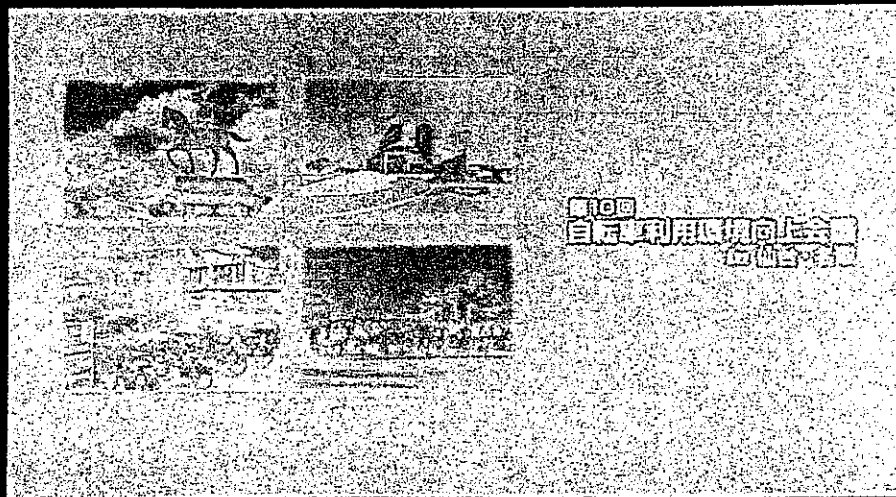
安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン

安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン

安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン

安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン

第10回 自転車利用環境向上会議 in 仙台・名取
第10回 自転車利用環境向上会議 in 仙台・名取

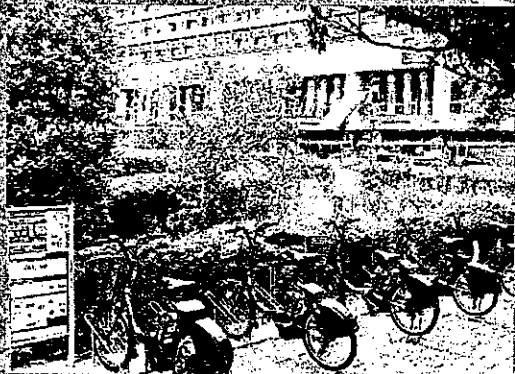
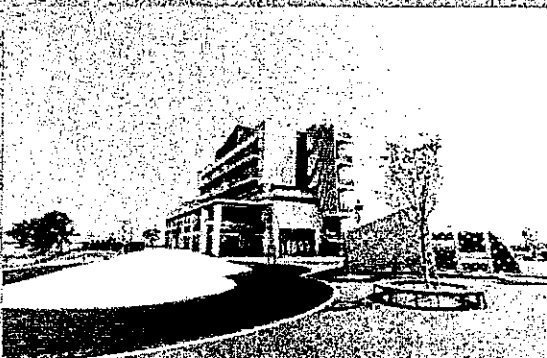
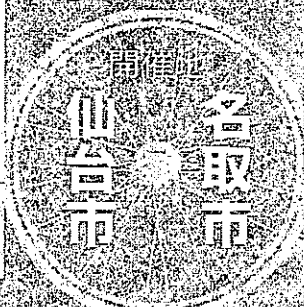


14-00000

第10回
自轉車利用環境向上會議
in 他台・各取

会 場：仙台市民会館（トークネットホール仙台）

【会場へのアクセス】 山崎市南東部、大田区西谷町にある大田区立山崎小学校（山崎第一小）の校舎を会場に使用します。バス利用の場合は、山崎駅より徒歩約10分です。



理

自転車利用環境向上会議、自転車通学している人々の安全に衛生教育の向上と安全性、全国各地の手軽な電單車の普及、給水、共有など、主に、具体的に自転車まちづくりに取り組んでいるための全国大会、今年、同大会が、各市、自治体の合同で開催いたします。

本会としての活動は、国策の要請に即して、戦時体制の整備と戦力の増強に努め、戦後には民主主義の発展と平和の維持に力を尽くすこととする。

開演プログラム

11月3日(金) 14:00 基礎講座 1 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31

11月4日(金) 11月5日(土) 11月6日(日)

[illegible]

金田の天川町

本開催の全参加費は、お申込みの時点で決済は無いままです。
会議室・会場費は、当日の夜に別途お支払い頂きます。

用 法

1. 本報の発行所は、東京市神田区大塚二丁目一番地（電話二五五五）である。

<https://ice-nec.org/summary>



【主 催】 宮城県・仙台市・名取市・国土交通省東北地方整備局 【協 力】 自転車利用環境向上会議全国委員会

【後援】自転車活用推進本部／国土交通省／経済産業省／環境省／警察庁／農林水産省／自治体等／自衛隊等

(調整中) 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会、全国自転車普及推進自治体連合協議会、(三野) 国土交通省、国土交通省

第10回自転車利用環境向上会議 in 仙台・名取 プログラム

11/3 日曜日
Culture Day

11/4 月曜日

全体会議 13:00～18:00

※ポスターセッション及び企業ブースはオープニングから
閉会まで閲覧可能です

11:00～ 受付開始 (1F大ホール入口前)

13:00～ 全体会議
オープニング・主催者挨拶・来賓挨拶

13:20～ 話題提供 ①
自転車活用推進本部
話題提供 ②
警察庁交通部交通企画課

13:40～ 基調講演
① 未来につなげるまちづくりとモビリティ
富山市副市長 美濃部雄人様
② 欧州における持続可能なモビリティ環境
ハンブルク市(ドイツ)交通政策担当
エルファディンク・ズザンネ様

14:30～ 休憩

14:40～ パネルディスカッション
テーマ:
復興・伝承・未来につなげるまちづくり
～新たな視点からのモビリティ・ルネサンス～

16:40～ ポスターセッション
各ポスターの紹介

17:00～18:00
ポスターセッション・企業団体
展示ブース 自由閲覧・交流

19:00～21:00
交流会 (事前予約/有料)
会場: Trattoria W 仙台店
(仙台市宮城野区榴岡4丁目6-28 デンザホテル仙台 2F)
主催: 自転車利用環境向上会議全国委員会

午前の部 分科会 8:45～12:00

午後の部 エクスカーション 14:00～16:00

8:30～ 受付開始 (会場入口)

8:45～10:30 分科会
① 自転車通行空間、ガイドライン
② シェアサイクル
③ 公共交通連携
(サイクルトレイン、サイクルバス)
④ 安全・教育
⑤ サイクルツーリズム
⑥ 世界の自転車政策トリビア
⑦ 多様な自転車利用

10:30～10:40 休憩

10:40～12:00 全体会議: 分科会総括
※ポスターセッション表彰式を予定

14:00～ エクスカーション

1. 「1. 閑上りんりんサイクリングコース(約7km:30分)」
サイクリング実走

20名

2. 「2. 海沿いボタリングコース(約20km:1時間)」
サイクリング実走

20名

3. 「マイクロバスによる 2. 海沿いボタリングコース」見学

40名

4. 「サイクルスポーツセンター」自由見学

なし

エクスカーションご参加について
※会議申込時にお申し込みください
※参加費は無料です
※先着順とし、定員になり次第締切となります

出張旅費計算書

適 用	自転車利用環境向上会議 宮城県仙台市		会 派	絆・新政・新しい風			
期 間	令和5年11月3日 1日		出張者 氏 名	木山 耕治			
経 路		日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額 (円)
茅ヶ崎 — 東京 JR東海道本線		1	—	58.6	6,390	—	11,950
東京 — 仙台 JR新幹線				351.8		5,560	
仙台 — 大町西公園 仙台地下鉄東西線				1.5	210	—	210
大町西公園 — 仙台 仙台地下鉄東西線				1.5	210	—	390
仙台 — 東京 JR新幹線				351.8	6,390	5,560	11,950
東京 — 茅ヶ崎 JR東海道本線				58.6		—	
計		1	—	823.8	13,200	11,120	24,500
	日 数		単 価(円)		金 額(円)		
日 当	1		2,400		2,400		
研修参加費	0					0	
合 計	¥26,900 × 1 人					¥26,900	

政務活動報告書

令和6年3月29日

茅ヶ崎市議会議長

岸 正明 様

(会派名) 絆・新政・新しい風

(氏 名) 木山 耕治

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和6年1月15日から1月16日まで
目 的 地 (研 修 地)	栃木市役所（栃木県栃木市万町9－25） 佐野市役所（栃木県佐野市高砂町1）
政務活動の結果（別紙のとおり）	



「関東若手議員の会 公式研修 in 栃木」研修レポート
表題につきまして、先日受講の研修に関する報告をいたします。

記

1. 研修の名称：関東若手議員の会 公式研修 in 栃木
2. 研修会場：栃木市役所、佐野市役所、佐野市国際クリケット場
3. 研修日時：令和6年1月15日（月）～1月16日（火）
4. 研修参加者：全国市区町村議会議員約30名
5. 研修内容：

| Day1 1月15日（月） |

研修①：『栃木市歴史的風致維持向上計画』、『空き家対策について』

研修②：『蔵と観光振興～巴波川から見る蔵の街～』

| Day2 1月16日（火） |

研修③：『ご当地佐野ラーメンを基軸とした移住定住策について』

研修④：『クリケットによるまちづくり』

6. 研修を踏まえた考察

「栃木市について」

栃木市は栃木県の南部にあり、中心部の旧栃木町は日光例幣使道の宿場町として、また、江戸からの舟運により、物資の集散地として栄えました。昭和30年頃から近代化が進み、街並みも変容していきましたが、昭和50年代から「蔵のまち」を活かしたまちづくりに立ち戻り、平成24年度には栃木県栃木市の泉町、嘉右衛門町、小平町、錦町及び昭和町の各一部を栃木市嘉右衛門町伝統的建造物群保存地区に指定、平成31年2月には栃木市歴史的風致維持向上計画を策定し、固有の歴史的風致の維持及び向上のため、歴史まちづくりを積極的に推進しています。地域独自の歴史や文化を活かしたまちづくりは、観光資源の活性化だけでなく、地域のアイデンティティ強化や市民のシビックプライドの醸成、地域コミュニティの形成、持続可能なまちづくりという視点からも非常に重要であり、地域の発展と繁栄に不可欠であると感じました。

「佐野市について」

佐野市は関東平野の北端、栃木県の南西部に位置しており、地形的には、北部から北東部、北西部にかけては、緑豊かな森林や美しい清流など自然環境に恵まれた中山間地域、南部と西部は、住宅や産業基盤が集積する都市的地域と農業が展開する地域となっています。佐野厄除け大師、佐野プレミアム・アウトレット、道の駅どまんなか田沼といった観光スポットだけでなく、佐野らーめん、いもフライ、耳うどん、佐野黒から揚げといった独特の食文化を持ち、市ではそうしたさまざまな地域資源を「さのブランド」として認証し、市のイメージアップや地域経済の活性化を進めています。また、佐野市への移住と「佐野らーめん」店の創業や事業承継をあわせて支援するプロジェクト、「佐野らーめん予備校」を進めており

、将来にわたり地元経済を支える多くの優秀な人材輩出と、誰もがいきいきと輝きながら暮らせるまちづくりを目指している。プロジェクトでは佐野ら一めんの作り方や店舗経営の基礎知識を学ぶ基礎研修から、事業承継・独立開業の本格研修までサポートし、また、移住を始め、開業後の経営相談などすべてにわたってサポートしています。これにより、若い世代の移住促進、雇用の促進、市内経済活性化、佐野ら一めんブランドの普及などさまざまな効果が期待できます。地域資源を活用したユニークな事例の一つですが、その「移住と雇用」を組み合わせたコンセプトについてはさまざまな分野で転用が可能であると考えます。

一方で佐野市は北関東地域の「クリケットのまち」であるとともに、全国大会や国際大会なども開催されるクリケットのリーディングシティでもあります。市内の学校ではクリケットが体育や部活に導入され、地域クラブの設立や市内大会も開催されています。子供から大人まで参加できるイベントや大会があり、愛好者が増えています。グラウンドは6つ整備され、多くの愛好者がプレーを楽しみに市外や県外、そして海外からも佐野市を訪れています。また地元の有志や企業、佐野商工会議所などによる「クリケットのまち佐野」サポータークラブも設立され、活動を支援しています。クリケットは世界での競技人口は3億人とも言われており、特にインドでは不動の人気を誇るスポーツで、佐野市を日本のクリケットの聖地にするため、地域や行政、さまざまな企業・団体がサポーターとして、青少年の健全育成、市民の夢づくり、佐野市の経済活性化、佐野市の国際化、クリケットを通した魅力あるまちづくりなどを目指しています。佐野市は日本で唯一、国際規格の広さを備えるグラウンド、「佐野市国際クリケット場」を有していますが、野球やサッカーと比べて国内ではまだまだ知名度の低いクリケット専用の球技場の整備に至るまでにはさまざまな課題があったと推察します。なぜなら国内各都道府県に点在するサッカー場や野球場などの球技場ではクリケット場の国際規格の広さを満たせず、多額の投資をしてクリケット専用の競技場を整備する必要があるからです。市長の思いや地域の理解、関係するさまざまな企業・団体の協力があってこそ実現したクリケット関連事業であると考えます。今後、佐野市が進めるクリケット関連事業が地域経済や子どもたちの健全育成、スポーツ振興などにどのような影響を及ぼすのかを注視し、調査研究したいと思います。



日本フリケットの大木

スポーツを普及・発展させるには、そのスポーツの認知を高め、触れる機会、年齢、性別やレベルに応じて継続してプレーできる環境をとが必要であり、それを支える施設、指導者、スポンサーやファンである。一本の木に例えるなら、プレーヤーがたどる道筋が根であり、そのスポーツの健全な発展を支えるのが枝葉である。

2017年から2022年のJCA戦略「A Shining Sport of Choice. 魅惑あるスポーツ」では、しっかりとした根や幹を構成する普及プログラムや大会構造を整備し、関東地方における「(フリケットのまち)」に木を植えることに重点が置かれた。

2023年～2027年のJCA戦略「想像以上の未来へ」では、関東

地方に植えた木が育つよう、枝葉を広げていくとともに、東や関西地方にも木を植えることに重点が置かれた。

2023年～2027年のJCA戦略「開花」では、これまで植えた多くの人に注目され、楽しめるよう、健康で立派な木に育てを目指している。

特に、フィールド内外の様々な成果やイベントによって、ファン、プレーヤー、パートナーをひきつけ、楽しんでもらうことに重点を置いている。

5年後には、いくつかの立派な木が育っていることであ



2023年12月吉日

関東若手議員の会 会員各位



関東若手議員の会

会長 内藤幸男（神奈川県座間市議会）

「関東若手議員の会 公式研修 in 栃木」のお知らせ

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。さて標記の件につきまして、下記の通り執り行うこととなりました。会員の皆さまにおかれましては、年始のお忙しい中恐れ入りますが、万障お繰り合わせの上ご参加賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

開催日：2024年1月15日(月)～1月16日(火)

研修場所：研修①② 栃木県栃木市 / 研修③④ 栃木県佐野市

日程：

1月15日(月) 栃木市役所集合（栃木県栃木市万町9-25）
13:00～14:00 研修①『栃木市歴史的風致維持向上計画』『空き家対策』について
14:30～16:00 研修②『蔵と観光振興～巴波川から見る蔵の街～』
【蔵の街散策と遊覧船】現地視察(<http://www.k-yuransen.com/>)
16:00 解散 ⇒佐野市へ移動
19:00 懇親会 会場:ちゃこや（佐野市伊賀町706）会費:7,000円

1月16日(火) 佐野市役所集合（栃木県佐野市高砂町1）
9:30～10:15 研修③『ご当地佐野ラーメンを基軸とした移住定住策について』
10:15～10:45 移動
10:45～12:00 研修④『クリケットによるまちづくり』
【佐野市国際クリケット場】現地ヒアリング&体験（佐野市栃本町300-1）
12:00～12:15 閉会 / 休憩
12:15～13:00 関東役員会（クリケット場 Tea room にて/軽食アリ）
13:00～ オプション研修 佐野ラーメンを巡る旅

★1/10(水)までに google フォームにて出欠をお知らせ下さい。

(<https://docs.google.com/forms/d/18LO3OPKmPXt-buAFI-v72prbwsTCRdR1aj0nYDJXs/edit>)

★急を要する場合は栃木エリア事務局

）まで

出張旅費計算書

摘 要	関東若手議員の会 公式研修in栃木 栃木県栃木市、佐野市			会派	絆・新政・新しい風		
期 日	令和6年1月15日から1月16日まで 【2日間】			出張者	木山 耕治		
経 路		日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)
茅ヶ崎 — 大宮 (JR東海道本線)		2	1	88.9	1,980	—	1,980
大宮 — 栗橋 (JR湘南新宿ライン)				26.9			
栗橋 — 栃木 (東武日光線)				31.0	481		481
佐野 — 館林 (東武佐野線)				11.5	534		534
館林 — 久喜 (東武伊勢崎線)				26.9			
久喜 — 茅ヶ崎 (JR宇都宮線)				107.5	1,980		1,980
計		2	1	292.7	4,975	0	4,975
	日 数			単 価(円)		金 額(円)	
日 当	2			2,400		4,800	
宿泊費(朝夕食なし)	1			5,700		5,700	
朝食代	1			1,000		1,000	
夕食代	1			2,000		2,000	
研修参加費	2			0		0	
合 計						¥18,475	

領 収 書

再 発 行 (1)

発行 No.2409518109

表示日: 2024年4月22日

下記、宿泊施設を代理して正に領収いたしました。

宛名 絆・新政・新しい風 様

金額 10%対象
¥5,700-(税込・サ込) 内 消費税額 ¥518
※但し、宿泊代金として(クレジットカード決済)

予約番号 08K6285M

ご利用施設 ホテルセレクトイン佐野駅前
(じゃらんnet)

宿泊日 2024年1月15日より 1泊

決済日 2024年1月14日

※本紙は電子的に保持している領収データを画面表示したものです。
※発行後に予約変更、キャンセルされた場合、本領収書は無効になります。

株式会社
リクルート

株式会社リクルート

〒100-6640

東京都千代田区丸の内1-9-2グラントウキョウサウスタワー

登録番号:T5010001149426

ご 利 用 明 細 書

発行 No.2409518109

表示日: 2024年4月22日

宿泊内容

宿泊日	予約番号	施設名	人数	室数	泊数
2024年1月15日 (月)	08K6285M	ホテルセレクトイン佐野駅前	1	1	1

宿泊代表者氏名

木山 耕治 様